

日朝国交正常化連絡会 総会 2014年運動方針

1) この間の東北アジア情勢

昨年から今年にかけて、米朝の対話再開ないし六者協議再開に向けた中国の仲介の努力が続けられたが、実を結ばなかった。朴槿恵(パククネ)政権は朝鮮半島信頼プロセス、あるいはドレスデン構想といった方向性を提示して北に対話を呼びかけたが、一方で核の放棄を前提としたことにより、やはり対話は具体化しなかった。北朝鮮では金正日(キムジョンイル)政権を支えてきた指導部の張成沢(チャンソンテク)党書記が粛清、処刑され、周辺国に不安を抱かせた。

2013年5月14日から17日、飯島勲内閣参与が朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)を訪問して以降、日朝間では対話への動きが進んだ。日朝平壤宣言から10年以上がたち、拉致問題で成果をあげなくてはならない安倍晋三政権と、米国が対話に応じない中で外交の突破口を探っていた金正恩(キムジョンウン)政権は、2014年に入って1月にハノイで非公式協議、3月に瀋陽で赤十字協議と政府間非公式接触を行ない、これを受けて横田滋・早紀江夫妻が3月中旬、モンゴルで孫と対面した。この後、日朝政府間協議には拍車がかかり、3月30日から31日の北京における政府間協議を経て、5月26日から28日にはストックホルムで政府間協議が行なわれた。協議の結果は、双方の担当者が自国に持ち帰って裁可を得た後、日本では29日に安倍首相がみずから発表した。北朝鮮側も朝鮮中央通信が同日これを報じた。

5月29日に発表された合意は、日朝平壤宣言を前提として日朝双方がなすべきことがら7項目を列挙、相手側の努力を評価すると相互尊重の立場に基づき、北朝鮮側が「日本人に関する全ての問題を解決する意思を表明」し、日本側はこれを受けて独自制裁の一部を解除する内容になっている。合意においては、1945年前後に北朝鮮地域で死亡したり、そこに残留したりした日本人に関連した調査と合わせ、拉致問題が日本人に関する調査対象のうちのひとつとして位置づけられている。この日朝合意は、日朝平壤宣言を政府間で再確認した点で大きな意味を持つものである。また、安倍政権が従来掲げていた「拉致問題の解決なくして日朝交渉なし」という、拉致問題入口論を事実上修正するものといえ、日本人に関する調査の対象を広く設定、間口を広げることで、日朝交渉を取り組みやすく工夫している。こうした点から、今回の日朝合意は、日朝交渉の中でこそ拉致問題などの諸懸案が解決できるという私たち市民勢力の主張を事実上反映したものであった。

その後、7月1日に北京で行なわれた日朝政府間協議において、残留日本人、日本人配偶者、日本人拉致被害者らについての特別調査委員会を北朝鮮側が組織したことが通告された。調査委員会は、国防委員会をはじめとした北朝鮮の重要な機関から派遣された人物により構成されたことが伝えられた。これを受けて日本政府は、北朝鮮船舶の入港禁止について人道目的に限っての解除、人的往来への制限撤廃、現金持ち出しや送金に関する制限緩和という一部制裁解除を決定した。だが、一般の船舶入港や日朝間チャーター便再開などは禁止されたままで、解除はごく一部に限られている。

今後、在朝被爆者支援などの具体的取組とともに、日朝国交正常化に向けた交渉の本格的進展が期待される。日本政府は日本人についての調査の期限を1年程度としているが、安倍政権は拉致被害者に関する今後の調査結果を政治的に利用することなく、日朝交渉の中で日朝間の諸懸案を解決していくことが求められている。

一方で7月以降、北朝鮮は南に対して対話を呼びかけ、韓国側にもこれに呼応する気配が見える。また、李洙暎(リスヨン)外相の東南アジア外交をはじめとして、北朝鮮は国連や欧州に働きかけを強め、積極的外交姿勢を見せている。米国はまだ対話に応じる姿勢を見せていないが、外交を通じて緊張が緩和され日朝国交正常化への一助となることが期待される。

2) 運動の方向

この間、安倍政権は国内外の不安を無視し集団的自衛権の行使容認を閣議決定するなど、日本を戦争に導く危険な政策を強行している。また、安倍首相はみずからの靖国神社参拝を契機に中国、韓国との関係を一層悪化させ、関係改善の姿勢を示していない。同時に、日本軍「慰安婦」に対する河野官房長官談話を尊重すると言いながら、それをおとしめる動きを助長し、2015年の戦後70周年に際しては侵略戦争と植民地支配への反省を表明した村山首相談話さえ無力化しようとしている。

日本の市民勢力は安倍政権のこうした動きに抗議しつつ、平和の確立と歴史への反省のための運動を継続してきた。2015年の戦後70周年、日韓国交正常化50周年は、安倍政権にとっては重荷になりつつある。しかし、私たちは朝鮮半島の人びとと協力し、具体的な戦後補償問題についての進展を勝ち取るとともに、日韓関係の発展と日朝国交正常化に向けた運動を一層展開していきたい。

連絡会はこの1年、安倍政権の危険な政策に反対する運動の中で日朝国交正常化の重要性を訴えつつ、学習会を重ねてきた。日本各地の日朝関連の運動においては、訪朝や朝鮮学校との交流・支援、各種の学習、広報活動を地道に継続してきた。こうした中で日朝交渉が再開された状況を受け止め、一層積極的に活動を進めていきたい。

2014年6月には、私たち連絡会の共同代表であり日朝長野県民会議などで長年日朝友好運動に取り組んできた伊藤晃二・同会議会長が逝去された。故人の活躍をあらためて記憶するとともに、ご冥福をお祈りしたい。

①日朝交渉を進展させ国交正常化を実現させよう

1991年に日朝交渉が始まってからすでに23年が経過しています。1989年の社会主義圏崩壊以降、ソ連(ロシア)と中国は早々に韓国と国交を正常化し、その後も外交・経済関係を深めてきた。安倍政権はようやく今年に入って日朝交渉を再開した。安倍晋三政権は、みずから推進してきた制裁一辺倒の圧迫政策が、拉致問題を含めた懸案解決の機会を失わせてきたことを認識し、謙虚な姿勢で正常化交渉を進めるべきである。

今後、拉致問題の調査結果によっては安倍政権が北朝鮮への非難を強め、強硬姿勢に回帰する可能性もありうる。私たちは日朝交渉再開の機会を逃さず、東北アジアの平和のた

めに国交正常化の世論を高めていこう。

②過去の反省と謝罪に向け日本の世論を高め朝鮮半島の人びととの和解を進めよう

安倍政権は、口では河野談話、村山談話を尊重するとしつつ、他方で両談話の精神を否定する風潮をあおっているように見える。また、安倍政権の下、ヘイトスピーチと呼ばれる排外主義的言動が日本社会で顕著になり、国際的にも批判の対象になりつつある。戦後70年を迎えようとする今、日本が東北アジアで周辺国、地域の人びととよい関係を発展させるには、過去の反省と謝罪、それに伴う具体的行動が何より大切である。日本政府自身が歴史に対する謙虚な謝罪と反省の姿勢を示すよう要求していこう。

③人道的問題での早期対応を

すでに日朝間では、民間レベルで在朝被爆者支援や朝鮮残留日本人追悼事業が行なわれてきている。北朝鮮側が日本政府の制裁措置がある中、遺骨収集事業のための日本人の入国を認めてきたにもかかわらず、日本政府は人道問題での北朝鮮からの人的往来を認めてこなかった。在朝被爆者の高齢化が進んでいることから、人道問題の早急な取り組みが急がれる。日本政府は在朝被爆者支援など人道的問題について、政府としての責任を認めるとともに、民間の動きを支援し、北朝鮮からの入国を積極的に受け入れ、具体的措置を講じるべきである。

④日韓国交正常化50周年が日朝国交正常化につながるようアピールしよう

1965年に日韓基本条約及び関連諸協定が結ばれた当時、冷戦のもとで韓国政府は植民地支配に対する主張を日本に対して訴えきれなかった。その後、日韓の市民同士の交流と韓国の民主化により、1998年の日韓共同宣言にあるように、日本の歴史に対する反省と謝罪が日韓間の基本的了解事項になってきた。日韓関係と日朝関係は対立すべきものではなく、ともに高め合うものであることは、2000年の南北首脳会談以降の状況を受けて2002年に日朝首脳会談が行なわれた事実を見ても明らかになっている。

日朝国交正常化は、日本による歴史への反省を出発点に、東北アジアの人びととともに平和を築き上げる精神から進められるべきものである。安倍政権の日朝協議は、韓国政府から韓国に対する牽制ではないかとの疑惑を買っている。韓国政府や市民社会とよく議論しつつその意義を説明するよう、安倍政権に求めるとともに、日本の市民社会が日韓国交正常化50周年を意義あるものとして生かせるよう努力していこう。

⑤核のない東北アジアのために市民社会の国際協力を進めよう

私たち連絡会はあらゆる国の核兵器保有に反対し、平和の実現を要求してきた。核兵器や軍事力に対して核兵器で対抗するのは、予想しがたい事故や紛争、戦争を引き起こしかねない行為である。東北アジアをめぐる対立構造を解消するために、私たちは北朝鮮当局に対しても核兵器を廃棄するよう求めるとともに、朝鮮半島の対立構造を解消していくために関係国の市民と協力し平和実現のための努力を強化していく。

⑥在日朝鮮人に対する人権侵害に抗議しヘイトスピーチを乗り越えよう

日本政府の制裁政策、そして朝鮮高校の無償化措置からの除外は、日本社会における在日朝鮮人への差別と偏見を強化する結果をもたらした。とりわけ、最近広がるヘイトスピー

一チは、南北朝鮮の人びとを敵視し「殺せ」などと叫ぶほどエスカレートしている。

日本社会における排外主義的動きに対抗するとともに、アジアの人びとと友好・協力を実践し、日本政府に対しても明確な姿勢を示すように要求していこう。

3) 具体的取組

- ①日朝交渉を一層進展させ、信頼と友好を基本に日朝国交正常化をめざすよう日本政府に要求していこう。同時に、日朝国交正常化の基本姿勢を確認するためにも、植民地支配に対する謝罪と反省の姿勢をゆるがせにしようとする安倍政権のたくらみを許さず、植民地支配に対する反省と謝罪を表明する日本政府の南北朝鮮に対する態度表明を要求していこう。日韓国交正常化50周年に向け、信頼構築のための道筋や方法について問題提起をする集会などを開催し、国際的協力を通じて議論を広げていこう。
- ②在朝被爆者、元日本軍「慰安婦」、戦時強制連行被害者に対する日本政府の謝罪や支援、個別的補償がなされるよう、日本政府に働きかけていこう。また、民間レベルでの支援活動に尽力していこう。
- ③核のない東北アジアを作るために、非核化の重要性を訴えていこう。東北アジアの緊張を緩和するために、各国の市民と協力し、これからなすべき行動について意見交換をしつつ、平和と信頼への世論を盛り上げていこう。
- ④メディアの南北朝鮮をめぐる報道は、ヘイトスピーチがはびこる風潮に流されつつあり、公正なものになっていない。メディアが建設的な報道や問題提起をするよう、働きかけていこう。
- ⑤日本政府が朝鮮学校を徹底して差別し、在日朝鮮人を敵視する態度を改めるよう、要求していこう。地方自治体も朝鮮学校への支援削減や打ち切りを撤回し、日本社会が国際的規範にのっとり在日朝鮮人の基本権尊重をはかるよう、訴えていこう。また、すでに各地で朝鮮学校側が提起した無償化除外に抗議する裁判闘争が始まり、連絡会関係団体においてもその支援が取り組まれているが、この裁判闘争の意義を日本社会に広く伝え、勝利に向けて共に闘っていこう。
- ⑥日朝国交正常化連絡会を強化するため、定期的学習会の開催、情報の発信、ホームページの充実、組織の拡大などにとりくもう。